

インターナショナル・トレーニング・プログラム派遣報告

地域文化研究科
博士後期課程 2年
中島 久朱

【派遣先機関】

ロンドン大学・東洋アフリカ研究学院 (School of Oriental and African Studies : SOAS)
受入教員 : アンドリュー・ガーストル教授 (Professor Andrew Gerstle)

【派遣期間】

2008年9月1日～2009年2月28日

【研究テーマ】

英国に在住するアジア系移民コミュニティにおける教育背景と課題 : クルド系移民児童の教育の事例

【研究の概要】

研究の背景と目的

現在人口の10パーセント前後をエスニック・マイノリティが占めるといわれる英国は、いわゆる他民族・多文化国家としてのイメージを確立しているといえよう。古くから移民や亡命者を受け入れてきた英国であるが、特に戦後の旧植民地をはじめとしたアジア・アフリカ諸国等からの移民の急激な流入とその受け入れに関しては、多くの議論がなされてきており、その流れは同化、排斥、統合という道を辿ってきた。教育の分野でも、民族グループ毎の教育達成度の歴然とした差とその背景にある社会・経済的格差の問題が指摘されたことから、1980年代以降、多文化教育への関心が高まり、政府も「統一の中の多様性」(Diversity within Unity)という言葉を用い、文化的な多様性を尊重する多文化主義的教育政策を展開してきた。

しかし、2001年の夏に北部の都市で大規模な人種間暴動が起こると、政府は国内における人種や民族間の隔たり、社会的分離をそれまで以上に深刻に受け止め、「コミュニティの結束」(Community Cohesion)とよばれる一連の政策を柱とした社会統合政策を全面に打ち出すようになり、その関心は「統一」により重点を移してきている。一方で、依

然なくならない民族グループ間の教育達成度の差には継続的な関心が向けられており、「全てのこどもの教育」の水準を引き上げるために、教育達成度の低い傾向にあるエスニック・マイノリティのグループを対象とした教育援助政策も多く展開されている。

現在の英国において就学年齢にあるエスニック・マイノリティは、同国で生まれ、国籍上は「イギリス人」である者が大半を占める。しかし、家庭内言語（母語）・宗教・生活習慣などの文化的背景等から生じる生活上の困難が、マイノリティ児童の学力不振につながる例が指摘されており、政府や学校は、子どもの民族的背景に目を向けている。

調査者は、博士論文において、公教育のもつ社会統合機能に着目し、多元化する社会における教育政策を考察の対象として、公教育の統括主体が多元化社会の問題をどのように捉え、係ってきたかを考察する。また、多民族・多言語・多文化社会における公教育の課題、ならびにその課題解決のためにとられている政策を分析することにより、日本を含む多くの国で今後より大きな問題となりうる社会の多元化と教育の平等の問題の解決の糸口を探求することを目的とする。

そこで、本研究では、自他ともに多民族・多文化国家であると認める英国において、近年増加しており、かつ教育達成度が低い傾向にあるクルド系の子どもの教育を事例とし、その文化的背景と現地の公立学校とコミュニティの関係性、ならびに政府の施策が子どもたちの教育にどのような影響を及ぼしているのか、その現状と課題を分析する。同国においては、クルド系移民は比較的新しい移民グループであり、英国内でもクルド系の子どもの教育について詳しく分析する研究はほとんど見当たらない。しかし、近年クルド系児童の教育達成度が低い傾向にあることが指摘されており、本研究は今後の当該分野における研究にも資するものとなるを考える。

方法

- ・ 半構造的インタビュー
- ・ 授業参与観察

【研究の成果】

① ロンドン・ハリンゲイの小学校における調査

政府の推進する政策が、政府の教育政策担当者や実際の教育に従事する教員、およびエスニック・マイノリティ・グループの当事者といった諸アクターによりどのように捉えられ、実施されているのか、2008年10月から2009年2月の間、イギリス国内のエスニック・マイノリティの約半数が居住されると言われるロンドンでも、多様な民族コミ

ユニティを抱えるハリンゲイ地区を中心に調査を実施した。同地域においては、クルド系ならびにトルコ系の移民が大きなコミュニティを形成している。

調査を行ったノエル・パーク小学校は、在籍する児童の約 80 パーセントがエスニック・マイノリティとしての背景をもち、民族的・言語的・宗教的にまさに多文化的状況にあるといえる。エスニック・グループ別在籍児童数では、約 536 名の内クルド系児童が 47 名とその他白人（イギリス人以外の白人のうち、主に近年 EU に加入した東欧諸国からの移住者）49 名、カリブ海系黒人 43 名、ソマリア系黒人 43 名とならび、最大のグループの一つである。

同校では 4 年生から 6 年生の児童 16 名、母親 7 名、教職員 3 名への聞き取りを行った。同校では過去にも数回に渡る調査を実施してきたが、これまでは教員への聞き取りが中心で、子どもや保護者の話を聞く機会は限られていた。しかし、今回は教育を受容する側である児童および保護者と教員の双方から話を聞くことができたため、学校と家庭、コミュニティの間に存在する教育への意識や認識の差も窺うことができた。

② ロンドン・ハリンゲイのクルド人コミュニティにおける調査

①に並行して、同じくハリンゲイ地区にあるクルド人コミュニティ・センターにおける調査を実施した。同センターでは、毎週土曜日に義務教育段階の子どもを対象とした英語、科学、数学（算数）、およびクルド語を教える補習校事業を行っている。教員は現役の大学生を中心としたボランティアで、全員がクルド系の背景をもっている。クラスは平均 2 学年毎に 4 つに分けられており、各教科 1 時間ずつ行われる。地域自治体による助成を受けており、2 月半ばにはハリンゲイ・カウンシルの担当官による視察もあった。

2008 年 12 月から 2009 年 2 月にかけて、毎週土曜日の 10 時から 3 時の間同補習校に通い、小学校高学年のクラスを中心に参与観察と教員・運営スタッフ計 3 名に対する聞き取りを行った。ここでは、プロフェッショナルの教員とはまた違い、自身も同エスニック・コミュニティの一員である教員達の立場からの意見を聞くことができ、非常に興味深かった。また、コミュニティ・センターを訪れている地域コミュニティのメンバーとも、授業の合間に話をする機会が度々あり、様々な意見を聴取することができた。

③ 子ども・学校・家庭省 (Department for Children, Schools and Families : DCSF)

職員へのインタビュー

エスニック・マイノリティ教育政策アドバイザーのジェフ・ブラウン氏 (Mr. Geoff Brown) と、コミュニティの結束政策アドバイザーのシェイラ・マクレリー氏 (Ms. Sheila McCreary) の両氏に話を聞く機会を得た。両氏とも DCSF の公式な見解ではないとした上

ではあるが、現在の英国政府による関心と取り組みについて、政策を立案する立場からのコメントを得ることができた。とくに、エスニック・マイノリティ教育政策に関しては、過去からの変化と方針の転換についても聞くことができた。

④ SOAS での講義の聴講、セミナーへの参加その他

SOAS では、受け入れ担当教員であったガーストル教授にも相談し、エスニック・マイノリティ関連法等の講義を聴講した。また、同講義の担当者であるメンスキ教授の好意により、同教授が指導する博士課程の学生対象のセミナーにも参加することができ、世界中から集まった学生の発表を聞き、また、自身の研究に関して話し議論をする機会も得た。教授からのリクエストにより、日本の教育政策とエスニック・マイノリティ教育に関する問題と社会統合について話したが、多様な背景をもつ参加者から広範な疑問や指摘がよせられ、非常に有意義な経験であった。

また、東京外国語大学での指導教員である岡田先生の紹介により、ロンドン大学教育学大学院 (Institute of Education : IOE) をはじめとする SOAS 以外の研究機関に属する研究者にも何名か面会し、多角的なコメントを得ることができたのも研究を進めて行く上での大きな励みとなった。

⑤ 文献・資料収集

主にイギリスの社会統合とエスニック・マイノリティ教育に関連する学術論文、専門書籍、政府発行資料等を収集した。収集に当っては、主に SOAS ならびに IOE をはじめとしたロンドン大学の各カレッジの図書館と近隣の書店を中心に検索した。

【問題点・今後の課題】

今後の課題としては、まず調査を開始する前からの懸念事項であった言語の問題があげられる。調査は聞き取りを中心としたフィールド調査が主であるが、移民第1世代のクルド系の保護者たちは英語でのコミュニケーションが難しい場合も少なくない。今回の調査では通訳を介して聞き取りを実施した。SOAS で参加していた博士課程の学生対象のセミナーで知り合った関心領域の近い学生が通訳を引き受けてくれたのだが、その学生が偶然にもクルド系の背景をもっていたため、対象者との関係性を築くのが比較的容易になったことは幸運であった。しかし、やはり自身で直接話を聞くことができれば、より詳細で幅の広い調査が実現できるものと思われる。

また、本研究は博士論文の主題の一つとして今後も継続する予定であるが、調査の性格上、現在進行中の政策を分析することになり、常に状況が変化する可能性がある。同

様に、近隣の EU 諸国との関係性にも注意をはらう必要があると思われる。今後は、民族コミュニティと教育の関わり、中央政府の見解と地方政府の認識、教育の当事者である学校や児童、保護者の間にある認識や政策評価における差をより深く掘り下げたい。